

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4－②)

施策目標		2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							担当部局名	住宅局			作成責任者名	住宅政策課長 皆川 武士		
施策目標の概要及び達成すべき目標		住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ承継されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度									R3年度
6 既存住宅流通及びリフォームの市場規模 *		12兆円	平成30年	-	12兆円	-	-	-		14兆円	令和12年	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(14兆円(令和12年))から設定。				
7 住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合		15%	令和元年度	-	-	15%	-	-		50%	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している、住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合(50%(令和12年度))から設定。				
8 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合		54%	平成30年度	-	53.6%	-	-	-		66%	令和7年度	分譲マンションは、共用部分を共同で管理することから、適正な維持管理には、長期間にわたる修繕計画とそれに基づく修繕費用の積立を行うことが必要であり、合理的で適正な管理等を示す指標として、住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(75%(R12))をもとに現況値と令和12年度末までの目標値との差を按分し、令和7年度末までの数値を形式的に設定。				
達成手段 (開始年度)		R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
			R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)											
(1) 住宅金融支援事業 (平成19年度) 【再掲】												4	フラット35買取・付保実績(件数・金額)			
													フラット35を通じて良質な住宅の供給を支援する。			
(2) 住宅市場環境整備推進経費 (平成18年度)	2022国交省 21000500											9,11,12, 13,14	調査本数			
													-			
(3) 市街地環境整備推進経費 (平成18年度)	2022国交省 21000600											-	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数			
													建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合			
(4) 住宅・建築物安全安心対策推進経費 (平成15年度)	2022国交省 21000700						行政事業レビューシート参照					-	住宅・建築物の安全・安心対策の推進のために行われた調査等の件数			
													①令和5年度までに滅失住宅の平均築後年数を約40年まで引き上げる。 ②令和5年度までに住宅の滅失率を約6%まで引き下げる。			
(5) 民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業 (平成20年度)	2022国交省 21000800						行政事業レビューシート参照					-	建築基準法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のために当該年度に実施され、成果の取りまとめが行われた各事業年度において、各課題において設定した調査目標を全て達成すること。			
(6) 建築物の安全確保のための体制の整備事業 (平成22年度)	2022国交省 21000900						行政事業レビューシート参照					-	①本事業により耐震性の検証を行った物件数 ②本事業による防耐火構造等の性能の確認数 ③本事業による建築材料等の性能の確認数			
													①耐震性の検証を行い、法への不適合が確認された物件数の割合を令和4年度までに0とする。 ②防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において、必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を令和4年度までに0とする。 ③建築材料等のサンプル調査において、必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を令和4年度までに0とする。			

(7)	マンション管理適正化・再生推進事業 (平成25年度)	2022国交省 21001000						8	交付団体数
									-
(8)	住宅ストック維持・向上促進事業 (平成28年度)	2022国交省 21001100						6,7	実施事業者数
									①令和12年度までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円まで引き上げる。 ②令和12年度までに住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合を50%まで引き上げる。
(9)	建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業 (平成29年度)	2022国交省 21001200					行政事業レビューシート参照	-	建築基準法・建築士法等を円滑に執行する体制の確保のために交付された補助金の件数
									建築確認審査の短縮日数を令和4年度に30日とする。
(10)	住宅市場安定化対策事業 (平成25年度)	2022国交省 21001300					行政事業レビューシート参照	-	すまい給付金の申請件数、申請件数に対応する給付相当額
									持家・分譲住宅の年間住宅着工戸数
(11)	住宅建築技術国際展開支援事業 (平成30年度)	2022国交省 21001400						-	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数及び実施対象国数 対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築技術・制度等に関し、導入に向けた具体的な相談があった件数
(12)	住宅需要変動平準化対策事業 (平成30年度)	2022国交省 21001500					行政事業レビューシート参照	6	ポイントを発行した戸数
									既存住宅流通及びリフォームの市場規模、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合
(13)	住宅・建築生産性向上促進事業 (令和元年度)	2022国交省 21001600					行政事業レビューシート参照	6	民間事業者等により公募した採択事業件数
									既存住宅流通及びリフォームの市場規模
(14)	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業 (令和元年度)	2022国交省 21001700						32	-
									-
(15)	建築情報システム高度化促進事業 (令和元年度)	2022国交省 21001800					行政事業レビューシート参照	-	建築関係手続の電子申請を行うことが可能なシステム整備のために交付された補助金の件数
									令和3年度までに、建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の割合を事業開始前年度(平成30年度)比の2倍にする(23%→46%)。
(16)	共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21001900						2	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る支援を実施した地方公共団体数 民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者受け入れの全国研修会等の実施件数 セーフティネット住宅等における計画修繕の実施を推進するための講習会の開催件数
									令和12年度までに、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率について、おおむね4割を目指す。 民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合を令和12年度までに2割とする。
(17)	居住支援協議会等活動支援事業	2022国交省 21002000						2,4	居住支援協議会の活動支援を実施した数
									令和12年度までに居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率を50%にする
(18)	BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業(令和2年度)	2022国交省 21002100					行政事業レビューシート参照	-	本事業において定量的なメリットや具体的な課題、改善方策等を検証した事業のうち、年度内に結果の公表を行った数
									建築BIM推進会議に参加する業界団体のうち、本事業の結果を活用しとりまとめられたガイドラインを導入する団体の割合を100%とする。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4－④)

施策目標		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する						担当部局名	港湾局			作成責任者名	海洋・環境課長 衛藤 謙介	
施策目標の概要及び達成すべき目標		港湾環境整備事業や船舶油濁損害対策等を実施することにより、良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。						施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリ アフリー社会の実現		政策評価実施 予定時期	令和5年8月
業績指標		初期値	目標値 設定年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
12 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数		約7年	令和3年度	約8年	約7年	約7年	約7年	約7年		7年以上を確保	毎年度	・港湾整備により発生する浚渫土砂や内陸部での最終処分場の確保が困難な廃棄物等を受け入れるため、海面処分場の計画的な整備が必要であることから選定。 ・目標値については、海面処分場の計画策定から廃棄物の受け入れ開始までに、環境影響評価手続や護岸整備に要する期間として、合計約7年の年数が必要であることから、廃棄物処分の実施が困難となる状況を回避するため、残余年数の目標値を7年と設定。		
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1) 国連環境計画拠出金 (平成16年度)	2022国交省2102700					行政事業レビューシート参照					－	・NOWPAP政府間会合、海洋環境緊急準備・対応地域活動センター(MERRAC)フォーカルポイント会合出席回数		
												・我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数 ・決議の実施状況		
(2) 国連開発計画拠出金 (平成18年度)	2022国交省2102800					行政事業レビューシート参照					－	・東アジア海域パートナーシップ会合、東アジア海洋会議等の出席回数		
												・我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数 ・PEMSEAに参加する非政府組織等の数		
(3) 海洋・沿岸域環境の保全等の 推進 (平成20年度)	2022国交省2102900					行政事業レビューシート参照					－	・海洋汚染防止等に関する国際会議への出席回数 ・海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数		
												・我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数 ・海洋汚染講習会に参加した事業者数		
(4) 海岸事業 (昭和24年度)	2022国交省2103000					行政事業レビューシート参照					41,93,94	・海岸事業実施箇所数(直轄) ・海岸事業実施箇所数(補助) ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率が令和7年度までに59%とする。 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率が令和7年度までに85%とする。 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率が令和7年度までに87%とする。		
(5) 低潮線の保全に要する経費 (平成23年度)	2022国交省2103100					行政事業レビューシート参照					－	・低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数		
												・我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積		
(6) 船舶油濁損害対策 (平成17年度)	2022国交省2103200					行政事業レビューシート参照					－	・我が国に入港する100トン以上の外航船舶入港通報件数 ・油流出損害を起こした船舶の保険未加入を防ぐ(0隻を維持する)		
(7) 港湾廃棄物処理施設整備事業 (昭和48年度)	2022国交省2103300					行政事業レビューシート参照					12	・廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数		
												・廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数約7年以上を維持する。		
(8) 緑地等施設事業 (昭和48年度)	2022国交省2103400					行政事業レビューシート参照					－	・緑地等施設事業を実施した港湾数		
												・臨港地区事業者のための快適な就労環境・市民の憩いの場・緊急時における避難地の確保等を目的に整備した緑地等の面積		

(9)	海域環境創造・自然再生等事業 (昭和49年度)	2022国交省2103500					行政事業レビューシート参照	-	・海域環境創造・自然再生等事業を実施した港湾数 ・汚泥上への覆砂、海浜等の整備を行い、水質、底質が改善した面積
(10)	港湾公害防止対策事業 (昭和47年度)	2022国交省2103600					行政事業レビューシート参照	-	・水質汚濁原因物質除去及び汚染物質の溶出の防止が完了した面積 ・地方公共団体が定める公害防止計画等に基づく目標達成率(令和12年度:100%)
(11)	海岸事業 (昭和25年度)	2022国交省2103700					行政事業レビューシート参照	41,93.94	・海岸事業実施箇所数 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を59%とする ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸開等の安全な閉鎖体制の確保率を85%とする ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を87%とする。
(12)	港湾区域における低潮線の保全に要する経費 (平成24年度)	2022国交省2103800					行政事業レビューシート参照	-	・低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域数 ・低潮線の保全により確保される、我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積
(13)	港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費 (令和元年度)	2022国交省2103900					行政事業レビューシート参照	-	・エリアの指定のための調査を行った海域数 ・運転が開始されている海域数
施策の予算額・執行額			1,997 (1,467)	3,585 (1,350)	5,945	3,502	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【閣議決定】 第五次環境基本計画(平成30年4月17日)第2部第2章1. (2)、第3章2、第3章4、第4部第1章3、第4部第1章4. (2) 海洋基本計画(平成30年5月15日)第2部1(1)カ、2(1)エ(3)ウ、3(1)アウエカ(2)アイウエ、6(1)ア、7(3)アウ、8(2) 循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月19日)第5章第1節、第3節4、第4節1 エネルギー基本計画(令和3年10月22日)5. (5) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)第3章第2節6ー1 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日)第3章第2節1.(1)① 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)第3章2. (8)、第3章2. (10)	
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4－⑩)

施策目標		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							担当部局名	気象庁			作成責任者名	総務部総務課業務評価室長 大野 智生	
施策目標の概要及び達成すべき目標		自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減		政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標		初期値	目標値 設定年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
27 緊急地震速報の改善(過大予測の低減)		10.7%	平成28年度～令和2年度の平均	-	-	-	-	3.1%		8.0%	令和7年度	当該年度内に発生した地震により震度4以上を観測した地域又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地域について、震度の予測誤差が±3階級以上の割合を指標とする。 本指標は、地震の発生状況に依存することから、この影響が小さくなるよう、過去の5年間ごとの実績を見ると、直近の5年(平成28年度～令和2年度)の値は10.7%、最小値は9.7%であった。これを踏まえ、 ① 令和5(2023)年度までに、緊急地震速報の震源推定手法をIPF法に統合する ② 令和6(2024)年度及び令和7(2025)年度は、本指標について、5年間ごとの実績の最小値を下回り、直近の5年の値の75%に相当する8.0%を目標とし、この目標値を単年度の実績値において下回る(各年度の評価については、IPF法統合の効果を把握できるよう、単年度の実績値により行う)ことを目標とする。			
28 大規模災害に対する通信局舎・通信鉄塔の耐震対策が完了した割合		93%	令和2年度	-	-	-	93%	94%		100%	令和7年度	危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等の通信局舎・通信鉄塔のうち、耐震対策を行っている割合を指標とする。 危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等について、予算の制約の中、国土交通省内を結ぶ結合通信網の強靱化の整備を順次進めており、令和7年度末までに整備を完了すべき拠点として、全体の100%を目標として設定する。			
29 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)		207km	令和2年	226km	219km	207km	207km	204km		180km	令和7年	72時間先の台風中心位置の予報誤差(台風の進路予報円の中心位置と対応する時刻における実際の台風中心位置との間の距離)を、当該年を含む過去5年間で平均した値を指標とする。 令和2年までの過去5年間における予報誤差の平均は207kmである。令和7年の目標値としては、過去5年間の同指標の改善率(平成27年の244kmから令和2年の207kmの改善率約15%)をふまえ、新たな数値予報技術の開発等により、180kmに改善する(過去5年間と同等の改善率)。			
30 直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率		70%	令和元年度	66%	68%	70%	72%	75%		84%	令和7年度	現状における国土の危険性を把握し、関係機関及び国民に提供するための取り組みとして国土地理院が整備している防災地理情報のうち全国活断層帯情報(活断層図)の整備面数を因子とし指標を設定する。活断層図の整備計画面数を分母とし、整備した活断層図の面数を分子として整備率を算出する。 地震調査研究推進本部が選定する主要活断層帯(平成30年2月現在、114断層帯)を包括する範囲の面数「300面」を整備計画面数とする。令和元年度末で整備済みの面数は、210面であり、初期値は、70%となる。都市的地域として設定されている「人口集中地区」にかかる範囲のうち、活断層図が未整備な範囲の図面数「42面」を、第5次社会資本整備重点計画の最終年度である令和7年度末までに整備することとし、目標値は、84%となる。			
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1)	次世代防災通信基盤の構築に向けた検討 (令和2年度)	2022国交省 21007600									28	次世代防災通信基盤に新たに導入される情報通信技術を令和4年度末までに1とする。			
(2)	地殻変動等調査経費 (昭和42年度)	2022国交省 21007700									30	-			
(3)	防災地理調査経費 (平成20年度)	2022国交省 21007800									30	-			
(4)	測量用航空機運航経費 (平成22年度)	2022国交省 21007900									30	-			
(5)	予報業務 (昭和31年度)	2022国交省 21008000									29	-			
(6)	気象データ交換業務	2022国交省									29	-			

[illegible]

	(19)	大気環境観測・監視業務 (昭和31年度)	2022国交省 21009400							-	標準ガス巡回比較観測及び日射計基準器との比較観測により、WMO基準の標準ガス・観測機器を維持管理している地区内機関数を令和5年度までに8機関とする。
	(20)	気候・海洋情報処理業務 (平成4年度)	2022国交省 21009500							-	令和5年度に、2週間気温予報及び早期天候情報(それぞれ令和元年6月19日より提供開始)に関する気象庁HPの合計利用回数を、提供開始年度である令和元年度の合計利用回数の1.5倍とする。
	(21)	気候変動対策業務 (昭和56年度)	2022国交省 21009600							-	地球温暖化予測情報の利用ユーザー数の累計を令和4年度までに206件以上とする。
	(22)	静止気象衛星運用業務 (昭和52年度)	2022国交省 21009700							29	
	(23)	国際機関への分担金・拠出金 (昭和31年度)	2022国交省 21009800							-	総会(原則4年に1度)及び執行理事会(原則毎年)への出席回数:2回 世界気象機関への加盟国(国と地域)数:193
	施策の予算額・執行額			20,783 (18,622)	23,015 (19,585)	26,433	10,787	施策に係る内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)			
備考											

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑮)

施策目標		15 道路交通の安全性を確保・向上する							担当部局名	道路局			作成責任者名	環境安全・防災課 道路防災対策室長 信太 啓貴 環境安全・防災課 道路交通安全対策室長 田宮 佳代子 路政課長 高山 泰			
施策目標の概要及び達成すべき目標		信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度									R3年度	
		48 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	79%	令和元年度	78%	79%	79%	80%	(集計中)		84%	令和7年度	・緊急輸送道路上の15m以上の橋梁の箇所数のうち、兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復を可能とする耐震補強完了箇所数の割合を指標とする。 ・過年度の平均工事完了数で推移するものとして目標値を設定。				
		49 通学路における歩道等の整備率	53%	令和元年度	-	-	53%	54%	(集計中)		57%	令和7年度	・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条に基づき指定された通学路延長のうち、歩道等の整備延長の割合を指標とする。 ・過年度の平均工事完了数で推移するものとして目標値を設定。				
		50 踏切事故件数	-	-	250	228	211	165	(集計中)		令和2年度比約1割減	令和7年度	・全国の踏切における踏切事故件数を指標とする。 ・「第11次交通安全基本計画」(令和3年3月29日策定)の指標・目標値を引用。				
達成手段 (開始年度)		R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
			R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)												
(1)	道路事業(直轄・改築等)【036再掲】	-						行政事業レビューシート参照					-				
(2)	道路事業(直轄・交通安全対策)	2022 国交省 20016800						行政事業レビューシート参照					49	通学路における歩道等の整備率 道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)]			
(3)	道路事業(直轄・維持等)	2022 国交省 21016900						行政事業レビューシート参照					48	直轄国道の管理延長 管理瑕疵件数 (路面の異常・障害に関する管理瑕疵以外も含む)			
(4)	道路事業(直轄・修繕等)	2022 国交省 21017000						行政事業レビューシート参照					48	道路橋の個別施設設計画の策定率 道路橋の点検実施率、トンネルの点検実施率			
(5)	道路事業(補助等) (昭和27年)	2022 国交省 21017100						行政事業レビューシート参照					72	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長 道路による都市間速達性の確保			
(6)	有料道路事業等	2022 国交省 21017200						行政事業レビューシート参照					-	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長 道路による都市間速達性の確保率			
(7)	道路事業(補助・除雪)	2022 国交省 21017300						行政事業レビューシート参照					-	除雪実施延長 冬期間の安全な道路交通の確保			
(8)	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費	2022 国交省 21017400						行政事業レビューシート参照					-	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数 道路橋の点検実施率、トンネルの点検実施率			
(9)	自動運転を支援する路車連携技術等に係る検討	2022 国交省 21017500						行政事業レビューシート参照					-	自動運転を支援する路車連携技術等に係る成果資料作成 技術調査の結果に基づき策定される技術基準等の数(令和7年度までに2本策定)			

(10) ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討経費	2022 国交省 21017600					行政事業レビューシート参照	—	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討 新たな特車・審査モニタリングシステムの構築・運用
	(11) 道路構造物維持管理情報の保存手法の最適化に関する調査検討	2022 国交省 21017700				行政事業レビューシート参照	—	令和3年度までに維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目の標準化案及び保存手法案を提示 アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討した道路構造物の施設数(橋梁、トンネル等合計6施設)
	(12) 道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に係る経費	2022 国交省 21017800				行政事業レビューシート参照	—	令和4年度までに道路構造物の補修・更新に関するコスト算定の手引きを策定する 地方自治体の道路橋の修繕コストの算定率
	(13) ICT・ビッグデータ等を組み合わせた交通安全対策分析手法の検討	2022 国交省 21017900				行政事業レビューシート参照	—	交通安全対策に活用可能なICT・ビッグデータ等を組み合わせた技術の公開(令和4年度) ICT・ビッグデータ等を活用した交通安全対策を行う件数(令和5年度までに全国10件)
	(14) 道路占用料の見直しに関する調査検討経費	2022 国交省 21018000				行政事業レビューシート参照	—	道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収する 占用料の徴収実績
	(15) 新技術の導入促進等に係る経費	2022 国交省 21018100				行政事業レビューシート参照	—	道路分野における「新技術導入促進計画」に基づく技術テーマ数 新技術等を導入している施設管理者の割合
	(16) 沿道リスクの把握・分析・対応手法の検討	2022 国交省 21018200				行政事業レビューシート参照	—	道路管理者として把握すべきリスクの把握・評価手法、および対応手法に関する検討成果の作成 道路管理者として把握すべきリスクの設定
(17) 民間データ等を活用した効率的な除雪作業に向けた検討	2022 国交省 21018300					行政事業レビューシート参照	—	車両センサーデータを活用した路面状況把握の実現に向けた検討成果の作成 車両センサーデータに基づく冬期路面管理指標の設定
施策の予算額・執行額		901,217 (647,348)	1,281,289 (892,720)	1,313,704	858,825	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	第204回国会施政方針演説(令和3年1月18日) 「震災の経験も教訓とし、さらに、ここ数年の相次ぐ水害やこの冬の大雪、災害の激甚化の中で、災害発生時には、万全対応を速やかに行います。防災・減災、国土強靱化についてもしっかりと進めます。」	
備考								

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑳)

施策目標		20 観光立国を推進する										担当部局名	観光庁			作成責任者名	観光戦略課 (課長 田島 聖一)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。										施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値		実績値					評価結果	目標値		目標年	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		初期値	目標値 設定年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年		目標値	目標年							
63	訪日外国人旅行者数	412(万人)	令和2年	2,869	3,119	3,188	412	25 (暫定値)		6,000(万人)	令和12年	平成27年の訪日外国人旅行者数は1974万人まで増加し、従来の政府目標であった2000万人の達成が視野に入ってきたことから、次の時代の新たな目標とそのために必要な対応について検討するため、平成27年11月に総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を創設し、平成28年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数について、「2030年:6000万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。						
64	訪日外国人旅行消費額	0.7(兆円)	令和2年	4.4	4.5	4.8	0.7 (試算値)	0.1 (試算値)		15(兆円)	令和12年	観光立国の推進は我が国経済成長の大きな鍵であり、消費の増大により地域への経済効果を高め、地方創生への貢献を図ることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行消費額について、「2030年:15兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。						
65	地方部での外国人延べ宿泊者数	779(万人泊)	令和2年	3,266	3,848	4,309	779	130 (速報値)		13,000(万人泊)	令和12年	インバウンド拡大の経済効果を地方へ波及させ、地方創生につなげていくためには、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させていくことが必要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2030年:1億3000万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。						
66	外国人リピーター数	293(万人)	令和2年	1,761	1,938	2,047	293万人 (試算値)	-		3,600(万人)	令和12年	我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、外国人リピーター数について、「2030年:3600万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。						
67	日本人国内旅行消費額	10.0(兆円)	令和2年	21.1	20.5	21.9	10.0	9.2		22(兆円)	令和12年	我が国の観光消費額は、日本人国内旅行が占める割合が高く、国内旅行を促進し、地域への経済効果をより一層高めることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、日本人国内旅行消費額について、「2030年:22兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。						
68	旅客施設における多言語対応率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)	①87% ②83% ③62% ④100%	令和2年	-	-	-	①87% ②83% ③62% ④100%	①88% ②83% ③73% ④100%		①100% ②100% ③100% ④令和7年度まで100%を維持	令和7年	訪日外国人旅行者数2030年6000万人等の「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる目標達成に向け、訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、公共交通機関における多言語対応を推進することが重要である。こうした考えの下、「社会資本整備重点計画」において、旅客施設における多言語対応率について目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。						
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要						関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)														
(1)	世界観光事業分担金 (昭和53年度)	2022国交省21022400				行政事業レビューシート参照						63,64	- -					
(2)	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金 (昭和56年度)	2022国交省21022500				行政事業レビューシート参照						63,64	- -					
(3)	観光連絡調整経費 (平成17年度)	2022国交省21022600				行政事業レビューシート参照						-	観光白書の作成・公表(第Ⅱ部テーマ章に掲載する図表数) 観光白書ウェブサイトのアクセス件数					
(4)	観光統計整備事業 (平成14年度)	2022国交省21022700				行政事業レビューシート参照						64,65,66,67	- -					
(5)	観光地域動向調査事業 (平成20年度)	2022国交省21022800				行政事業レビューシート参照						65	- -					
(6)	事業成果管理経費 (平成15年度)	2022国交省21022900				行政事業レビューシート参照						63,64,65,66	- -					

	(7)	国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進 (平成20年度)	2022国交省21023000					行政事業レビューシート参照	63,64	- -
	(8)	通訳ガイド制度の充実・強化 (平成22年度)	2022国交省21023100					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(9)	(独)国際観光振興機構運営費交付金(一般勘定) (平成15年度)	2022国交省21023200					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(10)	ユニバーサルツーリズム促進事業 (平成24年度)	2022国交省21023300					行政事業レビューシート参照	63,64,65, 66,67	- -
	(11)	観光人材育成支援事業 (平成27年度)	2022国交省21023400					行政事業レビューシート参照	63,64,65, 66,67	- -
	(12)	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 (平成27年度)	2022国交省21023500					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(13)	健全な民泊サービスの普及 (平成29年度)	2022国交省21023600					行政事業レビューシート参照	63,64,65, 66,67	- -
	(14)	地域の医療・観光資源を活用した外国人受入れ推進・展開事業(国際観光旅客税財源) (平成30年度)	2022国交省21023700					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(15)	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 (平成30年度)	2022国交省21023800					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(16)	地域観光資源の多言語解説整備支援事業(国際観光旅客税財源) (平成30年度)	2022国交省21023900					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(17)	(独)国際観光振興機構運営費交付金(国際観光旅客税財源勘定) (平成30年度)	2022国交省21024000					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(18)	旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの整備(国際観光旅客税財源) (平成30年度)	2022国交省21024100					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(19)	円滑な出入国の環境整備(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省21024200					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(20)	円滑な通関等の環境整備(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省21024300					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(21)	空港におけるFAST TRAVEL推進支援事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省21024400					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(22)	公共交通利用環境の革新等(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省21024500					行政事業レビューシート参照	63,64,65, 66,68	- -
	(23)	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省21024600					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(24)	地域の観光資源を活用したプロモーション事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省21024700					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
	(25)	インバウンドの地方展開に向けたインフラの観光資源化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2022国交省21024800					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	関係する観光協会・DMO等と連携した協議会の実施箇所数 インバウンドを対象としたファミツアーの実施件数
	(26)	海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上及び安全安心な	2022国交省21024900					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-

(26)	再開促進事業(国際観光旅客税財源)	2022国交省21025000				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(27)	世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21025000				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(28)	訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21025100				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(29)	日本博を契機とした観光コンテンツの拡充(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21025200				行政事業レビューシート参照	63,65,66		-
(30)	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21025300				行政事業レビューシート参照	63,65,66		-
(31)	文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21025400				行政事業レビューシート参照	63		-
(32)	日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21025500				行政事業レビューシート参照	63		-
(33)	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21025600				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(34)	国立公園等多言語解説等整備事業(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21025700				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(35)	野生動物観光促進事業(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21025800				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(36)	国立公園利用促進事業(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21025900				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(37)	国立公園利活用促進円滑化事業(国際観光旅客税財源)(令和元年度)	2022国交省21026000				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(38)	教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進(令和2年度)	2022国交省21026100				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(39)	日韓観光大臣会合(令和2年度)	2022国交省21026200				行政事業レビューシート参照	63		-
(40)	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業(令和2年度)	2022国交省21026300				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(41)	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光旅客税財源)(令和2年度)	2022国交省21026400				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(42)	城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業(国際観光旅客税財源)(令和2年度)	2022国交省21026500				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(43)	クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化事業(国際観光旅客税財源)(令和2年度)	2022国交省21026600				行政事業レビューシート参照	63,64,65,66		-
(44)	新宿御苑訪日外国人観光促進事業(国際観光旅客税財源)(令和2年度)	2022国交省21026700				行政事業レビューシート参照	63,64,66		-
(45)	京都御苑訪日外国人観光促進事業(国際観光旅客税財源)(令和2年度)	2022国交省21026800				行政事業レビューシート参照	63,64,66		-

(46)	国立公園におけるグランピング等促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2022国交省21026900					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(47)	国立公園におけるナイトタイムの活用(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2022国交省21027000					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(48)	観光サミット・大商談会開催 (令和2年度)	2022国交省21027100					行政事業レビューシート参照	63,64	- -
(49)	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証調査 (令和2年度)	2022国交省21027200					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66,67	- -
(50)	地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携推進事業 (令和2年度)	2022国交省21027300					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66,67	- -
(51)	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 (令和2年度)	2022国交省21027400					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66,67	- -
(52)	GoToトラベル事業 (令和2年度)	2022国交省21027500					行政事業レビューシート参照	67	- -
(53)	地域観光事業支援 (令和2年度)	2022国交省21027600					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66,67	- -
(54)	「新たな旅のスタイル」促進事業 (令和3年度)	2022国交省21027700					行政事業レビューシート参照	67	- -
(55)	新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援 (令和3年度)	2022国交省21027800					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66,67	- -
(56)	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出 (令和3年度)	2022国交省21027900					行政事業レビューシート参照	67	- -
(57)	新たなインバウンド層の来訪・滞在の促進に向けた環境整備事業(国際観光旅客税財源) (令和3年度)	2022国交省21028000					行政事業レビューシート参照	64,65	- -
(58)	新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化・地域資源磨き上げ(国際観光旅客税財源)	2022国交省21028100					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66,67	- -
(59)	京都御苑文化資源アーカイブ事業(国際観光旅客税財源) (令和3年度)	2022国交省21028200					行政事業レビューシート参照	63,64,66	- -
(60)	国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツ創出事業(国際観光旅客税財源) (令和3年度)	2022国交省21028300					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(61)	新宿御苑における訪日外国人に向けたワーケーション対応等事業(国際観光旅客税財源)	2022国交省21028400					行政事業レビューシート参照	63,64,66	- -
(62)	地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業 (令和3年度)	2022国交省21028500					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	- -
(63)	地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化 (令和3年度)	2022国交省22028600					行政事業レビューシート参照	64,65,66,67	- -
(64)	ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業 (令和4年度)	2022国交省新22001600					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66,67	- -
(65)	持続可能な観光推進モデル事業	2022国交省新22001700					行政事業レビューシート参照	63,64,65,66	-

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4－⑤)

施策目標			25 都市再生・地域再生を推進する								担当部局名	都市局			作成責任者名	都市政策課 (課長 諏訪 克之)		
施策目標の概要及び達成すべき目標			都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生。地域再生を推進する。								施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	7 都市再生・地域再生の推進		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標			初期値		実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
			目標値 設定年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度										
78 滞在快適性等向上区域を設定した市町村数			31	令和2年度					31	53		100	令和7年度	本取組を企画した当初、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに賛同する都市(ウォーカブル推進都市)として約200市町村に手を挙げていただいていた(令和元年12月調査)。このうち約半数の市町村で、令和3年度以降の5年間で本制度を活用した取組の具体化を目指すことを目標にしたもの。				
79 半島地域の総人口における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比			—	—	1.02	1.09	1.15	0.91	集計中		1.00未満(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)	毎年度	半島振興法は平成27年に、半島地域の実情を踏まえ、議員立法により法の期限が10年間延長されるとともに、目的規定への「定住の促進」の追加、計画事項の拡充、配慮規定の追加、多様な主体の連携及び協力により実施される事業に対する助成等の措置を講ずる旨の規定の新設等が行われた。このような状況を踏まえ、「定住の促進」を評価する指標を新たに設定することとしている。評価年度の半島地域内の総人口における社会増減(他地域からの転入から他地域への転出数を差し引いたもの)が過去5ヶ年の社会増減の平均値よりも大きかった場合には1.00超(転出増の値が拡大)となり、逆に平均値よりも小さかった場合には目標値である1.00未満(転出増の幅は縮小)を達成することとなる。					
80 国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比)			84.1%	令和元年度			84.1%	79.8%	79.5%		100%	令和7年度	特定都市再生緊急整備地域における都市開発プロジェクトの促進に必要となるインフラ整備等の推進により、大都市の都市再生、さらには国際競争力強化を図ることを目的としており、その成果を定量的に判断し得る指標として、地価の増加割合を目標値に設定する。なお、国際競争拠点都市整備事業は、平成23年度に制度創設した事業であり、事業効果が地価に反映されるには一定の時間を要するため、事業効果発現前の時点として平成24年度を評価の基準年度として設定した。					
81 立地適正化計画を策定した市町村数			383	令和2年度	142	231	310	383	448		600	令和6年度	・立地適正化計画を策定する市町村数が増加することにより、居住や生活サービス施設の集約・誘導が進み、コンパクトシティの形成が推進される。 ・当初、立地適正化計画の作成意向のある約150市町村(平成26年9月末時点調査)において、令和2年までに着実に計画が作成されることを目指し、目標値を150市町村と設定。その後、見込みを上回るペースで計画作成市町村数が増加したことから、令和元年度までに計画の作成意向を有する約300市町村(平成29年7月末時点調査)において着実な計画作成がなされるよう、目標値を上方修正した。さらに今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を600市町村と設定。					
82 立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数			257	令和2年度	86	143	209	257	316		400	令和6年度	・都市の中心拠点や生活拠点に、居住や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクト・プラス・ネットワークの取組が推進される。 ・現時点の自治体の作成状況や作成意向等を踏まえて、今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を400市町村と設定。					
83 物流拠点の整備地区数			103地区	令和2年度	87地区	92地区	96地区	103地区	106地区		125地区	令和7年度	土地区画整理事業手法等の活用等による高速道路や港湾周辺等の物流施設用地の整備推進の取組を測る指標として、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定					
達成手段 (開始年度)		R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要						関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
			R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)													
(1)	半島地域振興等に必要経費 (平成19年度)	2022国交省 21030200					行政事業レビューシート参照						79	—				
(2)	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業 (平成20年度)	2022国交省 21030300					行政事業レビューシート参照						—	事業の件数(交付決定)(令和4年度見込 2箇所) 全国の「小さな拠点」の形成数(令和6年度 1,800箇所)				
(3)	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費 (平成25年度)	2022国交省 21030400					行政事業レビューシート参照						—	交付金事業実施箇所数(令和4年度見込 13箇所) 豪雪地帯の全532市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(令和4年度 80%)				
(4)	新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査 (令和3年度)	2022国交省 21030500					行政事業レビューシート参照						—	調査件数:1件 「お試し居住」推進に取り組む市町村数:1000団体				

	(5) グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (令和2年度)	2022国交省 21030600				行政事業レビューシート参照	—	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数 (令和4年度活動見込: 11) ・令和2年度までに水と緑に親しむ空間を14.1㎡/人確保する。 (令和2年度目標値: 14.1㎡/人) ・令和7年度までに、当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合を70%以上とする。(令和7年度目標値: 70%)
	(6) 市街地再開発事業 (昭和62年度)	2022国交省 21030800				行政事業レビューシート参照	—	補助事業実施箇所(地区)数(令和4年度活動見込み: 30) 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建物へ更新された宅地面積の割合) (令和5年度目標値 44.5%)
	(7) 都市再生総合整備事業 (平成12年度)	2022国交省 21030900				行政事業レビューシート参照	—	補助事業実施地区数(令和4年度活動見込: 47地区) 民間建築投資可能床面積量(基盤整備等により、民間事業者等が都市再生のために活用可能となる最大床面積の合計) (令和5年度目標値: 1,938千㎡)
	(8) まち再生総合支援事業 (平成17年度)	2022国交省2131000				行政事業レビューシート参照	—	まちづくりファンドへの支援件数(令和4年度 見込10件) ・まちづくりファンド支援事業(マネジメント型)の誘発係数8.3倍を毎年度達成する。 ・まちづくりファンド支援事業(クラウドファンディング型)の誘発係数4.6倍を毎年度達成する。 ・まちづくりファンド支援事業(老朽ストック活用リノベーション等推進型)の誘発係数4.9倍を毎年度達成する。
	(9) 国際競争拠点都市整備事業等 (昭和62年度)	2022国交省 21031100				行政事業レビューシート参照	80	補助事業実施箇所(地区)数(令和4年度 見込12) 世界の都市総合ランキング(GPCI)の順位 (令和7年度目標値: 20位)
	(10) 都市開発資金貸付事業 (昭和41年度)	2022国交省 21031200				行政事業レビューシート参照	—	貸付を行った事業主体数(令和4年度活動見込 11) 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)(令和5年度目標値 44.5%) 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合(令和6年度目標値 67%)
	(11) 地域活性化推進経費 (平成16年度)	2022国交省 21031300				行政事業レビューシート参照	—	調査実施件数: 1件 テレワーク導入企業の割合及びテレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合(新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定)
	(12) 国際機関等拠出金 (平成9年度)	2022国交省 21031400				行政事業レビューシート参照	—	調査研究件数: 1件 OECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等であって、日本の都市の紹介が含まれるものを1ヶ年で1回以上開催する。
	(13) 防災のための集団移転促進事業に必要な経費 (昭和47年度)	2022国交省 21031500				行政事業レビューシート参照	—	—
	(14) 都市分野の国際展開、国際貢献推進経費 (平成19年度)	2022国交省 21031600				行政事業レビューシート参照	—	調査実施件数: 12件 ・単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を平成30年度までに50件、令和7年度までに55件まで引き上げる。 ・令和6年度までに単年度の事業検討に留まらず、相手国関係機関等との協力覚書の締結や日本企業による事業参画等、翌年度以降の事業推進につながった地区・地域の数を10件にする。 ・アルメーレ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約14万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。 ・ドーハ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約21万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。

(15)	集約型都市構造化 推進調査経費 (平成25年度)	2022国交省 21031700				行政事業レビューシート参照	81	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数 (令和4年度活動見込:1)
								・立地適正化計画を作成する市町村数 (令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3)
(16)	集約都市形成支援事業 (平成25年度)	2022国交省 21031800				行政事業レビューシート参照	81	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数 (令和4年度活動見込:166)
								・立地適正化計画を作成する市町村数 (令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・防災指針を作成した市町村数(令和7年度目標値:600)
(17)	広域的な庭園等のネットワーク化の推進 (令和元年度)	2022国交21031900				行政事業レビューシート参照	-	-
(18)	まちなかウォークアブル推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21032000				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施箇所(地区)数:18地区(令和4年度見込)
								・補助事業実施箇所(地区)において、ウォークアブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある地区の割合を令和4年度までに100%とする。 ・都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数を令和7年度までに100とする。
(19)	都市構造再編集集中支援事業 (令和2年度)	2022国交省 21032100				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施箇所(地区)数(令和4年度活動見込:346)
								市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を、令和6年までに評価対象都市の2/3(67%)とする。
(20)	まちなか公共空間等活用支援事業 (令和2年度)	2022国交省 21032200				行政事業レビューシート参照	-	民都機構による都市再生推進法人への新規貸付件数 (令和4年度 見込6件)
								事業実施地区において、歩行者通行量等に関する指標が改善した割合を100%とする。
(21)	官民連携まちなか再生推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21032300				行政事業レビューシート参照	-	エリアプラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地区数(令和4年度活動見込:29)
								・令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又は「未来ビジョン」に基づく取組を実施した地域の割合(令和4年度見込: -) ・令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合(令和4年度見込: -) ・令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、地価の前年度比がビジョン策定時と比較して上昇した地域の割合(令和4年度見込: -)
(22)	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業及び都市空間情報デジタル基盤構築調査 (令和3年度)	2022国交省 21032400				行政事業レビューシート参照	-	3D都市モデルの構築数(R4活動見込 60件) 先進的なユースケース開発数(R4活動見込 50件)
								オープンデータダウンロードページ閲覧数(60万件/年)
(23)	2027年国際園芸博覧会事業及び2027年国際園芸博覧会検討調査 (令和3年度)	2022国交省 21032500				行政事業レビューシート参照	-	2027年国際園芸博覧会事業実施団体数(令和4年度見込:1)
								・2027年国際園芸博覧会における参加者数を1,500万人とする。 ・2027年国際園芸博覧会における有料来場者数を1,000万人とする。(2027年国際園芸博覧会における参加者数の内数)

施策の予算額・執行額	74,931 (51,399)	137,652 (89,722)	159,379	102,603	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【閣決(重点)】(業績指標78,80,81,82) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)
備考	【AP改革項目関連:社会資本整備等】にあるKPI「立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数」及び「都市計画道路の見直し(①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)」、「低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数」、「立地誘導促進施設協定の締結数」は、政策チェックアップにおいて参考指標として設定しており、毎年度モニタリングを実施する					